

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 御前 仁志 TEL (06) 6633-3500
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,170	△20.8	△611	—	△706	—	△902	—
18年3月中間期	4,004	9.6	△238	—	△328	—	△306	—
18年9月期	8,623	—	△323	—	△588	—	△541	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	△82	64	—	—
18年3月中間期	△28	08	—	—
18年9月期	△49	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 △94百万円 18年3月中間期 △100百万円 18年9月期 △243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月中間期	6,783		4,795		70.1		435 35	
18年3月中間期	10,339		5,462		52.8		500 72	
18年9月期	8,371		5,846		68.9		528 57	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,752百万円 18年3月中間期 5,462百万円 18年9月期 5,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△112		404		△113		2,058	
18年3月中間期	△166		181		△107		3,364	
18年9月期	△635		△497		795		1,877	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
18年9月期	12	00	12	00
19年9月期	—	—	0	00
19年9月期(予想)	0	00	—	—

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,460	9.7	△531	—	△730	—	△923	—	△84	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 11,034,100株 18年3月中間期 11,027,900株 18年9月期 11,029,900株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 118,400株 18年3月中間期 119,200株 18年9月期 118,400株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,150	△21.3	△463	—	△464	—	△1,010	—
18年3月中間期	4,004	9.6	△230	—	△219	—	△196	—
18年9月期	8,607	—	△62	—	△61	—	△38	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	△92	55
18年3月中間期	△18	07
18年9月期	△3	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	6,766		4,814		71.2	441	07	
18年3月中間期	9,130		5,826		63.8	534	10	
18年9月期	8,439		5,939		70.4	544	37	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,814百万円 18年3月中間期 5,826百万円 18年9月期 5,939百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,912	3.5	△360	—	△361	—	△910	—	△83	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大や円安を背景に企業業績は好調を継続し、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに回復するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、販売価格の急速な低下を受け薄型テレビ市場が活況となり、デジタル一眼レフカメラや新型ゲーム機などのヒット商品が生まれた一方、新基本ソフト(OS)「ウィンドウズ・ビスタ」発売前の買控えや発売後の低調な販売動向、デジタルAV家電への消費の分散などにより、パソコンの出荷台数は前年を大きく割る状態が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、既存事業の拡大とともに新たな事業分野であるモバイル機器、デジタルAV家電の開発/製品化に注力し、積極的な投資を行ってまいりました。

その成果として、モバイル機器では、パソコンでのワンセグ受信機の開発ノウハウを活用し、Windows Mobile上で動作するUSB接続型ワンセグ受信機を開発し、株式会社ウィルコムスマートフォン専用ワンセグ受信ユニットとして販売開始いたしました。また、イー・モバイル株式会社よりサービス開始されました携帯端末にもワンセグ受信テレビ視聴アプリケーションを供給いたしました。

また、デジタルAV家電では、前期に開発した地上デジタル放送受信ボードを発展させ、小型化、低消費電力化を実現した外付け地上デジタル放送受信アダプタの製品化を進めてまいりました。そのほか既存事業では、以前より開発を続けておりましたデジタルラジオに体験版視聴アプリケーションを付したパソコン用USB接続型ワンセグ受信機の販売を開始いたしました。

これらの製品開発は株式会社RfStream(持分法適用関連会社)のシリコンチューナーモジュールをはじめ、株式会社シンセシス(連結子会社)のデジタル復調LSIや暗号化LSI、当社のUSBコントローラLSI等といったデジタル放送受信のキーデバイスを当社グループ内で行い、グループのシナジー拡大を図ってまいりました。今後も、このようなデジタル放送受信技術の結集を活かした製品を中心に、新たな事業分野への多面展開を行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、新たな事業分野であるモバイル機器が寄与したものの、パソコンの販売台数落ち込みが大きく影響し、31億70百万円(前年同期比20.8%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は6億11百万円の損失(前年同期は2億38百万円の営業損失)、経常利益は7億6百万円の損失(前年同期は3億28百万円の経常損失)となりました。中間純利益につきましては、繰延税金資産の全額一括取崩し(2億2百万円)を行ったこと等により、9億2百万円の損失(前年同期は3億6百万円の中間純損失)となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります

(製品売上)

主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM製品が、パソコンの大幅な販売減に加え、新OS発売直後の機種にテレビ機能の搭載が少なかったこと、また、想定以上に地上デジタルにシフトしたことによるアナログテレビキャプチャーボード出荷急減などの要因が重なり低迷し、売上高は25億92百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(ソフトウェアロイヤリティ)

携帯端末向けのワンセグ受信テレビ視聴アプリケーションが新たな収益源として立ち上がってきたものの、地上デジタルテレビキャプチャーボードに付随して販売するテレビ視聴アプリケーションが、キャプチャーボードの販売減による影響を受け、売上高は4億56百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(受託開発)

画像編集ソフトウェア関連の開発案件やデジタルテレビ/ラジオ関連の要素技術などを中心に、売上高は1億21百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

②通期の見通し(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビを中心としたデジタルAV家電が、2011年のアナログ停波に向けて普及が活発化し、様々な形態のデジタル放送受信機の需要が高まりつつあるものと思われま

一方、現在、当社の収益を左右するパソコン販売動向につきましては、前年比でプラスに転じるなど回復の兆しが見られるものの、未だ本格的な復調には至らない状況が続くものと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループはグループ各社間の連携の強化を図り、既存事業のほか、パソコン関連以外の新たな事業分野の開拓を図るべく、デジタル放送関連技術の開発/製品化を加速させてまいります。

製品群別の見通しは、次のとおりです。

(製品売上)

新たな事業分野への取り組みとして進めてまいりましたモバイル機器、デジタルAV家電の製品を順次製品化してまいります。モバイル機器では、ワンセグ受信ユニット、デジタルAV家電では、地上デジタル放送受信ボード、外付け

式地上デジタル放送受信アダプタ等の出荷を見込んでおります。

また、既存事業であるパソコン用キャプチャー関連製品につきましては、新OS発売以降、減少しているテレビ機能搭載モデルの現状を打破すべく、ノートPCやデスクトップ下位機種への搭載拡大を見込んでおります。

(ソフトウェアロイヤリティ)

収益基盤となりつつあるテレビ視聴アプリにおいて、ハードウェアであるパソコン用キャプチャー関連製品と連携しつつ、より高付加価値のあるソリューションの提供を見込んでおります。

以上により、平成19年9月期通期の連結業績につきましては、売上高は94億60百万円と増収を確保する見込みであります。しかしながら、上記案件が収益に寄与し始めるのは当第四四半期以降の見込みのため上半期の不振を埋めるには至らず、営業損失5億31百万円、経常損失7億30百万円、当期純損失9億23百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末より15億88百万円減少し67億83百万円となりました。これは主として、売上債権、たな卸資産、有価証券及び繰延税金資産等が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ5億36百万円減少し、19億88百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ10億51百万円減少し、47億95百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の68.9%から70.1%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は20億58百万円となり、前事業年度末より1億80百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1億12百万円となりました。(前年同期は1億66百万円の減少)

これは主として、売上債権の減少が8億円、たな卸資産の減少が1億48百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が7億6百万円、仕入債務の減少が5億83百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は4億4百万円となりました。(前年同期は1億81百万円の減少)

これは主として、有価証券の売却による収入が5億1百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億13百万円となりました。(前年同期は1億7百万円の減少)

これは主として、配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	70.8	67.6	52.8	68.9	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	171.2	131.4	200.4	136.0	143.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野であるため、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。この観点から利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用するほか、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスの視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

なお、平成19年9月期末の配当金につきましては、平成19年9月期の業績予想の修正に伴い、平成18年11月17日に公表いたしました配当予想を修正し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、進行中のプロジェクトの製品化を急ぎ、早期復配を実現させるべく努力いたす所存でございますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成18年12月18日提出）における事業系統図（【事業の内容】）及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

経営方針につきましては、最近の決算短信（平成18年11月17日発表の決算短信）から変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://pixela.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）） <http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,364,698		2,058,146		1,877,587	
2. 受取手形及び売掛金		3,721,414		2,662,963		3,132,611	
3. 関係会社売掛金		—		—		330,750	
4. 有価証券		99,941		—		501,614	
5. たな卸資産		1,017,497		832,530		1,042,705	
6. 未収還付税金		—		3,294		5,014	
7. 繰延税金資産		126,033		—		102,350	
8. その他		166,320		173,902		114,891	
貸倒引当金		△3,603		△2,477		△3,332	
流動資産合計		8,492,300	82.1	5,728,360	84.4	7,104,193	84.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		38,609		54,872		43,374	
(2) 機械装置及び運搬 具		3,052		8,834		2,473	
(3) 工具器具及び備品		131,865	173,528	144,002	207,709	110,764	156,612
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		80,074		120,965		98,279	
(2) 連結調整勘定		616,126		—		—	
(3) のれん		—		21,687		24,307	
(4) その他		249,190	945,392	855	143,507	855	123,442
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		47,077		116,182	
(2) 投資有価証券		404,365		438,295		458,223	
(3) 長期貸付金		642		—		—	
(3) 保険積立金		40,431		3,216		46,647	
(4) 繰延税金資産		77,781		—		126,755	
(5) その他		210,403		221,269		245,635	
貸倒引当金		△5,800	727,824	△5,800	704,059	△5,800	987,645
固定資産合計		1,846,744	17.9	1,055,276	15.6	1,267,700	15.1
資産合計		10,339,045	100.0	6,783,637	100.0	8,371,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,616,409		1,283,010		1,838,816	
2. 短期借入金		1,500,000		—		—	
3. 未払金		251,370		203,119		258,077	
4. 未払法人税等		12,138		3,644		4,457	
5. 賞与引当金		85,774		97,067		94,091	
6. 未払費用		75,750		117,565		90,575	
7. その他		15,495		63,002		32,254	
流動負債合計		4,556,938	44.1	1,767,408	26.1	2,318,274	27.7
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		193,492		220,175		206,963	
2. その他		1,630		761		—	
固定負債合計		195,122	1.9	220,937	3.2	206,963	2.5
負債合計		4,752,061	46.0	1,988,346	29.3	2,525,237	30.2
少数株主持分		124,742	1.2	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,559,185	24.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,215,365	31.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		△198,954	△1.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		2,594	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		9,532	0.1	—	—	—	—
VI 自己株式		△125,482	△1.2	—	—	—	—
資本合計		5,462,241	52.8	—	—	—	—
負債・資本合計		10,339,045	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,562,389	37.8	2,560,894	30.6
2. 資本剰余金		—	—	3,218,618	47.4	3,217,123	38.4
3. 利益剰余金		—	—	△877,637	△12.9	155,462	1.9
4. 自己株式		—	—	△124,957	△1.8	△124,957	△1.5
株主資本合計		—	—	4,778,413	70.5	5,808,522	69.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△33,780	△0.5	△46,777	△0.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	7,579	0.1	5,762	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△26,200	△0.4	△41,015	△0.5
III 少数株主持分		—	—	43,078	0.6	79,149	0.9
純資産合計		—	—	4,795,291	70.7	5,846,656	69.8
負債純資産合計		—	—	6,783,637	100.0	8,371,894	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,004,910	100.0		3,170,168	100.0		8,623,896	100.0
II 売上原価			3,268,786	81.6		2,554,677	80.6		6,667,628	77.3
売上総利益			736,123	18.4		615,490	19.4		1,956,267	22.7
III 販売費及び一般管理費	※		974,771	24.3		1,227,201	38.7		2,280,069	26.4
営業損失			238,648	△5.9		611,710	△19.3		323,802	△3.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,693			8,773			14,293		
2. 為替差益		18,868			—			13,047		
3. その他		4,237	29,800	0.7	5,365	14,138	0.4	6,124	33,465	0.4
V 営業外費用										
1. 支払手数料		11,442			12,776			21,307		
2. 持分法による投資損失		100,485			94,580			243,533		
3. 雑損失		—			308			22,369		
4. その他		7,524	119,453	3.0	1,454	109,120	3.4	11,239	298,449	3.5
経常損失			328,300	△8.2		706,693	△22.3		588,787	△6.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—	—	—	1,324	1,324	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		—	—	—	1,415	1,415	—	37	37	0.0
税金等調整前中間(当期)純損失			328,300	△8.2		706,784	△22.3		588,824	△6.8
法人税、住民税及び事業税		3,600			2,324			31,942		
法人税等調整額		△25,748	△22,147	△0.6	229,123	231,447	7.3	△53,832	△21,890	△0.2
少数株主損益			—	—		△36,070	△1.1		△25,806	△0.3
中間(当期)純損失			306,152	△7.6		902,161	△28.5		541,128	△6.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,211,760
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		2,705	
2. 自己株式処分差益		900	3,605
III 資本剰余金中間期末残高			3,215,365
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			237,957
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		130,759	
2. 持分法適用会社の増加に伴う減少		—	
3. 中間純損失		306,152	436,912
III 利益剰余金中間期末残高			△198,954

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,495	1,495			2,990
剰余金の配当			△130,938		△130,938
中間純利益			△902,161		△902,161
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,495	1,495	△1,033,099		△1,030,109
平成19年3月31日 残高(千円)	2,562,389	3,218,618	△877,637	△124,957	4,778,413

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,990
剰余金の配当					△130,938
中間純利益					△902,161
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,997	1,817	14,814	△36,070	△21,255
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,997	1,817	14,814	△36,070	△1,051,365
平成19年3月31日 残高(千円)	△33,780	7,579	△26,200	43,078	4,795,291

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	2,556,480	3,211,760	237,957	△127,596	5,878,601
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,414	4,414			8,828
剰余金の配当			△130,759		△130,759
当期純利益			△541,128		△541,128
自己株式の処分		949		2,638	3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動による増加高			589,392		589,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,414	5,363	△82,494	2,638	△70,078
平成18年9月30日 残高（千円）	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	1,434	8,354	9,788	—	5,888,389
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,828
剰余金の配当					△130,759
当期純利益					△541,128
自己株式の処分					3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動による増加高					589,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	28,346
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	△41,732
平成18年9月30日 残高（千円）	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失(△)		△328,300	△706,784	△588,824
減価償却費		40,383	56,737	154,664
のれん償却額		—	2,620	41,708
貸倒引当金の増加(減少)額		37	△855	5,566
役員退職慰労引当金の増加額		12,436	13,212	25,907
賞与引当金の増加(減少)額		8,523	2,975	16,840
受取利息及び受取配当金		△6,711	△8,796	△15,348
為替差損益		△14,421	478	△19,208
持分法による投資損失		100,485	94,580	243,533
投資事業組合損失		—	651	8,385
有形固定資産除却損		—	1,415	37
売上債権の増加(減少)額		△63,976	800,397	189,650
たな卸資産の増加(減少)額		△515,507	148,091	△540,729
仕入債務の増加(減少)額		557,903	△583,860	△214,796
営業保証金の増加額		△1,000	—	△1,000
未払金の減少額		—	△75,658	△59,728
未消費税等の増加(減少)額		△746	27,124	△14,592
未払消費税等の増加額		—	18,807	—
その他		△81,130	88,989	39,065
小計		△292,025	△119,871	△728,868
利息及び配当金の受取額		5,775	7,303	13,333
利息の支払額		—	—	△2,869
法人税等の還付・支払(△)額		120,153	9	83,327
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△166,096	△112,558	△635,077

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△99,941	—	△601,512
有価証券の売却による収入		—	501,868	99,941
投資有価証券の取得による支出		—	—	△132,671
出資金の返還による収入		—	6,690	—
有形固定資産の取得による支出		△36,802	△83,082	△86,413
有形固定資産の売却による収入		—	3,600	—
無形固定資産の取得による支出		△26,416	△1,693	△30,676
敷金・保証金の解約による収入		150	11,840	747
敷金・保証金の増加による支出		△23,311	△2,447	△54,276
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入		378,075	—	363,164
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	14,910
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△27,000
貸付金の回収による収入		1,053	—	1,695
関係会社への貸付による支出		—	△80,000	△28,329
保険積立金の増加による支出		△6,125	△4,103	△12,341
保険積立金の解約による収入		—	51,529	—
その他		△4,860	—	△4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,821	404,200	△497,621
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		5,411	2,990	8,828
連結子会社の第三者割当増資による収入		—	—	900,000
自己株式の処分による収入		3,013	—	3,587
配当金の支払による支出		△115,959	△116,394	△116,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		△107,534	△113,404	795,746

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		16,179	2,321	19,670
V 現金及び現金同等物の増加(減 少)額		△75,630	180,559	△317,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,440,329	1,877,587	3,440,329
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△1,245,460
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	3,364,698	2,058,146	1,877,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 [連結子会社名] 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱シンセシス ㈱RfStream及びRfStream America, inc. は持分法適用会社でありましたが、株式の追加取得により連結子会社となりました。また、㈱シンセシスは株式の新規取得により連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 [連結子会社名] 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 ㈱シンセシス</p>	<p>連結子会社の数 2社 [連結子会社名] 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 ㈱シンセシス なお、㈱シンセシスは株式の新規取得により連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 ・・・1社 [会社名] ㈱ピアレックス・テクノロジーズ ㈱RfStream及びRfStream America, inc. は株式の追加取得により連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外しました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 ・・・3社 [会社名] ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱ピアレックス・テクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 ・・・3社 [会社名] ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱ピアレックス・テクノロジーズ なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。 また、㈱RfStreamにつきましては、株式の追加取得により子会社に該当することになったため、平成18年3月31日付で連結の範囲に含めましたが、同社が平成18年7月28日に行った第三者割当により当社の持分比率が低下したことに伴い、平成18年8月1日より持分法の適用となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 中間決算日：6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年12月31日現在で実施した仮決算に基づいております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 中間決算日：6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年12月31日現在で実施した仮決算に基づいております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（一部の資産については定額法）によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： （市場販売目的のソフトウェア） 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 （自社利用のソフトウェア） 当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	—————	—————	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	—————	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,752,212千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,767,507千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴う中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴う連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																	
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">239,183千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	100,000		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">291,447千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	400,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	500,000		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">259,571千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	200,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	100,000																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱RfStream	400,000	借入債務																																	
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	500,000																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱RfStream	200,000	借入債務																																	
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	300,000																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>202,284千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>207,588千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>34,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>12,436千円</td> </tr> </table>	研究開発費	202,284千円	給料手当	207,588千円	賞与引当金繰入	34,143千円	減価償却費	23,188千円	役員退職慰労引当金繰入	12,436千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>334,569千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>212,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>36,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,667千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>13,212千円</td> </tr> </table>	研究開発費	334,569千円	給料手当	212,900千円	賞与引当金繰入	36,855千円	減価償却費	25,667千円	役員退職慰労引当金繰入	13,212千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>490,538千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>459,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>35,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,949千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>25,907千円</td> </tr> </table>	研究開発費	490,538千円	給料手当	459,202千円	賞与引当金繰入	35,172千円	減価償却費	18,949千円	役員退職慰労引当金繰入	25,907千円
研究開発費	202,284千円																															
給料手当	207,588千円																															
賞与引当金繰入	34,143千円																															
減価償却費	23,188千円																															
役員退職慰労引当金繰入	12,436千円																															
研究開発費	334,569千円																															
給料手当	212,900千円																															
賞与引当金繰入	36,855千円																															
減価償却費	25,667千円																															
役員退職慰労引当金繰入	13,212千円																															
研究開発費	490,538千円																															
給料手当	459,202千円																															
賞与引当金繰入	35,172千円																															
減価償却費	18,949千円																															
役員退職慰労引当金繰入	25,907千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,029,900	4,200	—	11,034,100
合計	11,029,900	4,200	—	11,034,100
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,017,500	12,400	—	11,029,900
合計	11,017,500	12,400	—	11,029,900
自己株式				
普通株式	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	130,579	12.0	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,364,698千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>3,364,698千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,058,146千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>2,058,146千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,877,587千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>1,877,587千円</u></p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社RfStreamを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。 (株)RfStream(平成18年3月31日現在)</p> <p>流動資産 531,337千円 固定資産 266,963千円 連結調整勘定 597,131千円 流動負債 1,532,654千円 固定負債 1,630千円 支配獲得時までの持 分法適用後の連結貸 借対照表計上額 238,852千円 当連結会計年度の株 式の取得価額 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>△463,164千円</u> 差引:取得による収 入 363,164千円</p> <p>株式の取得により株式会社シンセシスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。 (株)シンセシス(平成18年3月31日現在)</p> <p>流動資産 347,732千円 固定資産 24,371千円 連結調整勘定 18,994千円 流動負債 16,356千円 少数株主持分 124,742千円 当連結会計年度の株 式の取得価額 250,000千円 現金及び現金同等物 <u>△264,910千円</u></p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
		<p>差引：取得による収 入 14,910千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※3 第三者割当増資に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 第三者割当増資に伴い連結子会社でなくなった株式会社RfStreamの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(㈱RfStream(平成18年3月31日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,311,419千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,150千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,545,570千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,556,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,311,419千円	固定資産	234,150千円	資産合計	1,545,570千円	流動負債	1,556,067千円	固定負債	683千円
流動資産	1,311,419千円											
固定資産	234,150千円											
資産合計	1,545,570千円											
流動負債	1,556,067千円											
固定負債	683千円											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">24,818</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,272</td> <td style="text-align: right;">34,258</td> <td style="text-align: right;">18,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> <td style="text-align: right;">17,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,353千円</td> </tr> </table>	1年内	9,310千円	1年超	14,043千円	合計	23,353千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,809千円</td> </tr> </table>	1年内	9,749千円	1年超	9,059千円	合計	18,809千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,738千円</td> </tr> </table>	1年内	9,195千円	1年超	9,542千円	合計	18,738千円						
1年内	9,310千円																									
1年超	14,043千円																									
合計	23,353千円																									
1年内	9,749千円																									
1年超	9,059千円																									
合計	18,809千円																									
1年内	9,195千円																									
1年超	9,542千円																									
合計	18,738千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	428千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,336千円	減価償却費相当額	4,888千円	支払利息相当額	331千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	778千円						
支払リース料	4,965千円																									
減価償却費相当額	4,550千円																									
支払利息相当額	428千円																									
支払リース料	5,336千円																									
減価償却費相当額	4,888千円																									
支払利息相当額	331千円																									
支払リース料	9,931千円																									
減価償却費相当額	9,100千円																									
支払利息相当額	778千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,136	9,507	4,371
合計	5,136	9,507	4,371

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① コマーシャル・ペーパー	99,941
② 非上場株式	7,800
③ 非上場関連会社社債	94,574
④ 投資事業有限責任組合出資金	292,483

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	137,807	102,672	△35,134
合計	137,807	102,672	△35,134

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	7,800
② 非上場関連会社社債	41,433
③ 投資事業有限責任組合出資金	286,389
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	47,520

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	639,378	592,743	△46,636
合計	639,378	592,743	△46,636

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②非上場関連会社社債	67,804
③投資事業有限責任組合出資金	291,490
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	116,182

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 500円72銭 1株当たり中間純損失金 額(△) △28円08銭	1株当たり純資産額 435円35銭 1株当たり中間純損失金 額(△) △82円65銭	1株当たり純資産額 535円82銭 1株当たり当期純損失金 額(△) 49円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、
1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△306,152	△902,161	△541,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△306,152	△902,161	△541,128
期中平均株式数(千株)	10,901	10,915	10,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数159千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,692,637		1,885,534		1,609,742	
2 受取手形		62,750		23,483		30,966	
3 売掛金		3,619,235		2,627,930		3,421,854	
4 有価証券		99,941		—		501,614	
5 たな卸資産		985,001		797,818		997,815	
6 繰延税金資産		126,033		—		102,350	
7 その他	※3	122,605		222,321		135,042	
貸倒引当金		△3,603		△2,477		△3,332	
流動資産合計		7,704,602	84.4	5,554,610	82.1	6,796,054	80.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	35,412		51,481		41,959	
(2) 車両運搬具		3,052		8,834		2,473	
(4) 工具器具及び備品		103,223		124,897		98,728	
有形固定資産合計		141,688		185,213		143,160	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		70,350		115,967		91,471	
(2) 電話加入権		817		817		817	
無形固定資産合計		71,167		116,785		92,288	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		435,500		147,804		462,500	
(2) 関係会社社債		130,000		130,000		130,000	
(3) 関係会社出資金		26,612		26,612		26,612	
(4) 投資有価証券		309,791		396,862		390,418	
(5) 関係会社長期貸付金		—		—		10,000	
(6) 保険積立金		40,431		3,216		46,647	
(7) 繰延税金資産		77,781		—		126,755	
(8) その他		193,405		205,530		214,561	
投資その他の資産合計		1,213,521		910,026		1,407,496	
固定資産合計		1,426,378	15.6	1,212,025	17.9	1,642,946	19.5
資産合計		9,130,980	100.0	6,766,635	100.0	8,439,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,608,968		1,281,265		1,838,816	
2 未払金		346,500		202,071		250,687	
3 未払法人税等		11,049		2,905		1,836	
4 賞与引当金		77,718		90,853		88,331	
5 その他	※3	66,893		153,914		112,439	
流動負債合計		3,111,130	34.1	1,731,009	25.6	2,292,111	27.2
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		193,492		220,175		206,963	
2 その他		—		761		—	
固定負債合計		193,492	2.1	220,937	3.2	206,963	2.4
負債合計		3,304,622	36.2	1,951,947	28.8	2,499,075	29.6
(資本の部)							
I 資本金		2,559,185	28.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,214,465		—		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		900		—		—	
資本剰余金合計		3,215,365	35.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金		7,500		—		—	
2 中間(当期)未処分利益		167,194		—		—	
利益剰余金合計		174,694	1.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,594	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△125,482	△1.4	—	—	—	—
資本合計		5,826,358	63.8	—	—	—	—
負債・資本合計		9,130,980	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,562,389	37.9	2,560,894	30.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,717,669		3,216,174	
(2) その他資本剰余金		—		500,949		949	
資本剰余金合計		—	—	3,218,618	47.6	3,217,123	38.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		7,500		7,500	
繰越利益剰余金		—		△815,082		326,143	
利益剰余金合計		—	—	△807,582	△11.9	333,643	4.0
4 自己株式		—	—	△124,957	△1.8	△124,957	△1.5
株主資本合計		—	—	4,848,468	71.7	5,986,703	70.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△33,780	△0.5	△46,777	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	△33,780	△0.5	△46,777	△0.5
純資産合計		—	—	4,814,688	71.2	5,939,925	70.4
負債純資産合計		—	—	6,766,635	100.0	8,439,001	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,004,910	100.0	3,150,761	100.0	8,607,761	100.0
II 売上原価		3,277,676	81.8	2,539,040	80.6	6,679,660	77.6
売上総利益		727,233	18.2	611,720	19.4	1,928,100	22.4
III 販売費及び一般管理 費		957,302	23.9	1,075,071	34.1	1,990,455	23.1
営業損失		230,068	△5.7	463,351	△14.7	62,355	△0.7
IV 営業外収益	※1	29,908	0.7	13,969	0.4	39,633	0.5
V 営業外費用	※2	18,967	0.5	14,633	0.5	38,780	0.5
経常損失		219,126	△5.5	464,015	△14.7	61,502	△0.7
VI 特別利益		—	—	1,324	0.0	—	—
VII 特別損失	※3	—	—	314,695	10.0	37	0.0
税引前中間(当 期)純損失		219,126	△5.5	777,386	△24.7	61,539	△0.7
法人税、住民税及 び事業税		3,600		3,777		25,773	
法人税等調整額		△25,748	△22,147	229,123	232,900	△49,283	△23,509
中間(当期)純損失		196,978	△4.9	1,010,287	△32.1	38,029	△0.4
前期繰越利益		364,173		—	—	—	—
中間(当期)未処 分利益		167,194		—	—	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,495	1,495		1,495					2,990	
剰余金の配当						△130,938	△130,938		△130,938	
中間純利益						△1,010,287	△1,010,287		△1,010,287	
資本準備金の取崩		△500,000	500,000							
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,495	△498,504	500,000	1,495	—	△1,141,225	△1,141,225	—	△1,138,235	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△815,082	△807,582	△124,957	4,848,468	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△46,777	△46,777	5,939,925
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,990
剰余金の配当			△130,938
中間純利益			△1,010,287
資本準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	12,997	12,997	12,997
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,997	12,997	△1,125,237
平成19年3月31日残高(千円)	△33,780	△33,780	4,814,688

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高(千円)	2,556,480	3,211,760	—	3,211,760	6,967	7,500	487,964	502,432	△127,596	6,143,076
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,414	4,414		4,414						8,828
剰余金の配当							△130,759	△130,759		△130,759
当期純利益							△38,029	△38,029		△38,029
自己株式の処分			949	949					2,638	3,587
プログラム準備金の取崩					△6,967		6,967	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,414	4,414	949	5,363	△6,967	—	△161,821	△168,789	2,638	△156,372
平成18年9月30日 残高(千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	—	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高(千円)	1,434	1,434	6,144,510
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,828
剰余金の配当			△130,759
当期純利益			△38,029
自己株式の処分			3,587
プログラム準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48,211	△48,211	△48,211
事業年度中の変動額合計(千円)	△48,211	△48,211	△204,584
平成18年9月30日 残高(千円)	△46,777	△46,777	5,939,925

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職給付制度 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,814,688千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,939,925千円であります。 連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 214,441千円</p> <p>※2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	100,000		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,894千円</p> <p>※2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	400,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	500,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 302,865千円</p> <p>※2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	200,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	100,000																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱RfStream	400,000	借入債務																																	
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	500,000	—																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱RfStream	200,000	借入債務																																	
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	300,000	—																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,762千円 為替差益 18,908千円 雑収入 4,220千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 11,442千円 投資事業組合損失 7,514千円</p> <p>※3 _____</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 30,808千円 無形固定資産 8,650千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,648千円 保険解約益 3,991千円 雑収入 1,009千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 12,830千円 投資事業組合損失 651千円 為替差損 1,131千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評 314,695千円 価損</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 34,749千円 無形固定資産 17,307千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,337千円 為替差益 19,455千円 雑収入 4,784千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 21,033千円 投資事業組合損失 8,385千円 追加ライセンス料 9,341千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37千円</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 69,486千円 無形固定資産 22,422千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)(注)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注) 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">24,818</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,272</td> <td style="text-align: right;">34,258</td> <td style="text-align: right;">18,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> <td style="text-align: right;">17,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,353千円</td> </tr> </table>	1年内	9,310千円	1年超	14,043千円	合計	23,353千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,809千円</td> </tr> </table>	1年内	9,749千円	1年超	9,059千円	合計	18,809千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,738千円</td> </tr> </table>	1年内	9,195千円	1年超	9,542千円	合計	18,738千円						
1年内	9,310千円																									
1年超	14,043千円																									
合計	23,353千円																									
1年内	9,749千円																									
1年超	9,059千円																									
合計	18,809千円																									
1年内	9,195千円																									
1年超	9,542千円																									
合計	18,738千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	428千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,336千円	減価償却費相当額	4,888千円	支払利息相当額	331千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	778千円						
支払リース料	4,965千円																									
減価償却費相当額	4,550千円																									
支払利息相当額	428千円																									
支払リース料	5,336千円																									
減価償却費相当額	4,888千円																									
支払利息相当額	331千円																									
支払リース料	9,931千円																									
減価償却費相当額	9,100千円																									
支払利息相当額	778千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 534円10銭 1株当たり中間純損失 △18円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 441円08銭 1株当たり中間純損失 △92円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 544円37銭 1株当たり当期純損失 3円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△196,978	△1,010,287	△38,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	△196,978	△1,010,287	△38,029
期中平均株式数(千株)	10,901	10,915	10,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(4)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月25日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション(株式の数159 千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。